


令和5年度 地域情報化アドバイザープロフィール

ふりがな	おかむら ひさかず	
氏名	岡村 久和	
所属・役職	亜細亜大学 都市創造学部 学部長 教授	
活動拠点	東京 および アメリカ EU 東南アジア	
略歴	<p>【略歴】 1978 年 早稲田大学商学部卒業 1982 年 日本 IBM 入社</p> <p>(スマートシティ) 2009 年 スマーターシティ推進事業部長 国内スマートシティビジネス創出 都市 OS の導入 (2009 年から) 経産省スマートコミュニティ立上げ</p> 2011 年 米国ニューオーリンズ市長支援 2013 年 川崎市川崎区臨海地区帰宅困難者対策協議会アドバイザー 2017 年 スマートシティに最も影響のある世界の50人に選出 現在 複数自治体のアドバイザーとして、戦略策定、セキュリティ 都市 OS などの IT 戦略、地域通貨導入戦略他 支援中 自治体と企業のビジネスとしての国際スマートシティ戦略も 専門として支援中 <p>(再生可能エネルギー) 2012 年 瀬戸内市日本最大太陽光発電所事業創出 2015 年 超小型木質バイオマス装置 現 VOLTER ジャパン設立 現在顧問、ボードメンバー</p> <p>(個人情報保護法) 2013 年 内閣官房 個人情報保護法 法律作成構成員 法律作成の8人の一人映像画像、位置情報、セキュリティなど担当</p> <p>(研究) 2016 年から現在 亜細亜大学 都市創造学部 教授 (2017-2021) 同 国際交流委員長</p>	

	<p>専門はスマートシティ、SDGs、ビッグデータ</p> <p>2018年 EUゲートウェイ 建築技術部門 審査委員長 スマートシティにおける建築技術</p> <p>2019年 EUデジタルツイン健康、医療プロジェクト 13名の医師と国際プロジェクト企画</p> <p>(国際化支援)</p> <p>2021年 多言語同時通訳システム スマリングルアドバイザー 同時に30カ国以上の言語で相互AI通訳する仕組みの 支援実施 (スマリングル) 大学では日本語で講義し31か国語で学生が自由に聞き 質問可能で実証実験中。自治体窓口が言語フリーになります。</p>
<p>地域情報化の 専門分野・技術</p>	<p>日本国内でハイテク実証実験の代名詞になっているスマートシティですが日本以外では、自治体や企業に関わらず地域を良くするための事業として取り組まれており、実証実験の要素はほとんどありません。</p> <p>日本の人口350人の限界集落からアメリカニューオーリンズの市長支援まで、多数のこの分野に“具体的に”携わってきました。</p> <p>“スマートシティと言うが、実際にはどうやってビジネスや自治体に効果を出すのだろうか、補助金を申請する余力も無いが何をすれば良いのか、ITやDXの技術を持った専門部署も無いのにどうすれば良いのだろう”この様な声がたくさん寄せられます。</p> <p>私が支援を続けている対象には、大規模から小規模自治体も数多くありますが、自治体や企業からスマートシティのコンサル契約をしたが、何を進めて良いかわからないというコンサルティング会社も多く存在します。</p> <p>つまりそれほど国内のスマートシティは、現実の自治体運用や事情からかけ離れており、国際的標準と遠い所にあります。一方で海外で勝ち組になった日本のスマートシティプロジェクトについてはほとんど説明できる人が国内にいないので、そのあたりもかなり愚弟的な経験を踏まえてお話が可能です。対象は首長だけでなく、ご担当の若い皆さんも支援しています。</p>
<p>専門分野</p>	<p>計画策定支援(地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等) 個人情報保護 スマートシティ</p>
<p>自治体向けメッセージ</p>	<p>これは13年前の都市OSです。日本では新しい技術と言われますが、10年前から世界中で導入が始まり、2011年には世界で70か所も導入されています。</p> <p>今考えるべきは自治体の本来の目的である“スマート=より良い シティ=まち”つまり予算と人材を使っていかに地域を良くするかが重要で、これが国際的スマートシティです。かなり具体的にお話や計画の実務のご支援が可能です</p> <p>https://www.youtube.com/watch?v=vupvsuyikaQ</p>
<p>関連サイト</p>	<p>スマートシティはハイテクやIT、都市OS導入が前提ではありません。</p> <p>地元の産業が集まってチームで街を活性化し自治体が手伝う物です。これが国際的なスマートシティ、つまり よりよいまちづくりです。</p>

	<p>現在はデジタル地域通貨導入を目指す複数の東京都の都市支援や、自治体の産業活性化のためのスタートアップ支援事業研究会座長なども行っています。</p> <p>2013年には個人情報保護法制定8名のメンバーでした。まちづくりで重要なセキュリティや個人情報保護は自治体でのDX化などの際に非常に危険を伴います。是非ご相談ください。</p> <p>国際理解でのSDGsに関する自治体への支援も数多く行っています。私の指導法は、英語の国連のSDGsのホームページを翻訳機能を利用して日本語でオンラインで読み、丁寧に丁寧に自治体の現状に照らして開設していきます。本来のSDGsはMDGsの人権問題とIPCCの環境問題の合体です。環境問題は全体の半分程度です。17の目標の日本語訳の不思議も169のゴールの本来持つ重要性もわかります。正確な国際理解を求める自治体や企業に良く伺っています。</p>
<p>地域情報化に関する実績</p>	<p>これまでの経験業務・研究活動</p> <p>今から13年も前 2011年頃には世界中で都市OSが導入されました。そのころはそのソフトウェアとそれによる自治体の改革支援の仕事をしていました。</p> <p>都市OSは日本以外では10年前にほぼ全世界に導入が終わり、本来のまちづくりで大規模な競争が続いています。その都市創生の活動に国内外で多くかかわり、首長から現場担当者の悩みを真摯に聴いて計画づくりを支援してきました。</p> <p>2013年から2015年には内閣官房を兼務し8人で個人情報保護法を作りましたが、自治体におけるデータの扱いや、画像、映像、データセキュリティなどの視点から法制化しました。</p> <p>都市OSを入れるだけでは地域は良くならないとの考えから、国際的にはスマートシティは都市OSから都市創生ビジネスへと変化し、今では800兆円の産業になりました。日本企業もアジアを中心に快進撃を進めていますが、中々日本にその知恵を逆輸入させません。複数の巨大プロジェクトに参加していますので、日本の良さや強みを具体的にフィードバック可能です。</p> <p>亜細亜大学に移ってからは、東京都の大型自治体を複数担当し、国際的にはスマートシティの一部とも捉えられる地域通貨やDX系のサイト計画、まちづくりの補助金制度や戦略策定などの委員や座長として活動を行っています。</p> <p>EUで起きたデジタルナースのプロジェクトでは13名の医師と共にデジタルツインを使ったスマートシティの計画づくりに日本代表として参加しています。</p> <p>基本姿勢として、国際的に日本が勝てる領域のスマートシティへの国内での誤解がその日本の良さ発信の障壁となっている事を改善したい。地方でも首都圏でも本来自治体がすべき事自身がスマートシティである事を再度見つめる方法などを丁寧に丁寧に伝えしてきました。</p> <p>これまでに 関与した地域情報化に</p> <p>巨大コンビナート地域の帰宅困難者への情報伝達 川崎市 コンビナート地区の311時 通信手段大規模調査 川崎市 洪水後の自治体における会計や予算配分とIT構築 ニューオーリンズ市</p>

<p>関するプロジェクト</p>	<p>バックカスティング思考の市未来戦略策定教育 オンデマンド電力利用システム開発 地球温暖化対策と市民との共同対策と IT 共創戦略 都市OS製品開発導入（10年前から） 日本最大太陽光発電所 IT 構築 大規模太陽光発電所 盗難防止システム エネルギー単位と貨幣勘定返還システム設計 デジタルツインを使った健康医療システム設計 駅前シャッター街の生まれ変わり検討 木質バイオマス循環防災都市計画 災害時に移動可能な発電所計画 スーパーシティ設計における個人情報対応 デジタル地域通貨戦略とシステム設計 自治体と保険会社によるスマートシティ 小型太陽光パネルの大量連結制御 都会でのワーケーションのあるべき姿 少ない人口の地方自治体でのワーケーション推進 自治体資産の有効活用</p>	<p>北秋田市 北九州市 横浜市 複数市（約70都市） 瀬戸内市 瀬戸内市 神戸市 EU 北秋田市 甲府市 沼津市 長野県内 非公開 東京都内 非公開 東京都内 非公開 岡山県内 非公開 東京都内 非公開 東北の自治体 非公開 東京都内 非公開</p> <p style="text-align: right;">他 多数</p>
------------------	--	--